

平成30年度 財務書類の公表



飛島村 平成 30 年度決算の財務書類（全体財務書類）

地方公会制度の始まり

これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。

「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握していました。

しかし、「現金主義」では、資産・負債などのストック情報や減価償却費などのフロー情報が見えてきません。

そのため、全ての資産や負債なども把握するため、「発生主義」の考え方を導入する「地方公会計制度」が始まりました。このことに伴い、住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでの地方自治体の資産・債務管理に関する公会計を整備推進する法律や方針が示されました。

国は地方公共団体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。また、平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」が施行され、同年8月31日に総務事務次官通知にて発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を整備することが求められました。

また、公共施設やインフラ設備の老朽化が進行し、合併自治体の交付税優遇措置の期限切れなどによる歳入総額の減少も重なって、それらの更新・維持管理といった公共施設のマネジメントの在り方が喫緊の課題となっています。

このような状況下において、飛島村は国の地方公会計制度を導入し、財務書類4表の作成を行い健全な財政運営に取り組んでいきます。

ストック情報

資産や負債などの一定時点の状態を表します。

フロー情報

人権費や物件費などの一定期間の実績の情報を表します。

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

これが財務
4表だね！



財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、飛島村の財務状況を表す新たな取り組みとして、次の財務書類を作成しました。

- ①資産や負債の情報などを表す「貸借対照表」
- ②人件費や減価償却費などの経費を表す「行政コスト計算書」
- ③純資産の一年間の変動内容を表す「純資産変動計算書」
- ④資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「資金収支計算書」

以上の4表を表したものが財務書類と呼ばれ、財務状況を確認するための情報でもあります。

財務書類の公表に記載している金額において、千円未満を四捨五入して表示している項目は、合計金額が一致しない場合があります。

財務活動収支 支出は地方債の償還額、収入は地方債発行を計上